

提言事項

市民全体に「自助」の意識を育む防災の取組について

近年の自然災害の激甚化・頻発化に対応するためには、より多くの市民が「自助」の意識を高めることが極めて重要である。

このため、これまで防災訓練に参加する機会が少なかった若者や家族連れなども参加しやすいように、キッチンカーが出店するなど楽しみながら学べる防災訓練や、子どもの頃から「自助」の意識を育む観点から、小学生が防災について学ぶきっかけづくりについて、関係部署との連携を検討するなど、市民全体の防災意識の向上により一層取り組まれない。

【現状と課題】

本市では、大規模地震の発生などを想定した「舞鶴総合防災訓練」を実施し、自衛隊、舞鶴海上保安部、警察、消防といった防災関係機関と地域住民が一体となり、相互の連携強化はもとより、市民の防災意識の高揚を図ることを目的とされている。その訓練内容も土砂埋没救助訓練、住民参加による避難訓練や避難所開設・運営訓練など多岐にわたり、実践的・本格的なものである。

これにより、防災関係機関の連携強化や訓練に参加した住民の実践的な知識の習得、経験の蓄積が見込まれる一方、これまで特に防災に関心を持つ機会が少なかった若者や家族連れにとっては、参加のハードルが高いものとなっているとも言える。

このため、「舞鶴総合防災訓練」の重要な目的である「市民の防災意識の高揚」を本市全体に波及させるためには、気軽に訓練に参加できるきっかけづくりや日頃から防災について慣れ親しんでいることが重要であると考える。

【市民の声】

「災害への備え～自分や大切な人を守るために日頃からできること～」をテーマに開催した「市民と議会のわがまちトーク」において、市民から挙げられた意見は次のとおりである。

- 行政を中心とした防災訓練や防災研修などの機会をもっと多く増やして、市民への啓発を強め、市民の防災意識を高めていくことが求められる。
- 小学校や中学校で被災者の体験やボランティア体験の講演会などを開催し、学校での防災学習などを充実させることが市民の防災意識向上につながるのではないかと。
- 防災訓練にレクリエーションや体験型活動を組み込むことで参加者の意識を高めること、防災学習会や地域での話し合いの場を設定することが必要である。
- 一人一人の防災意識を高めるための訓練・体験が不可欠である。

【調査】

令和7年5月に総務消防委員会が実施した調査視察の内容は次のとおりである。

(1) 和歌山県串本町

住民だけで避難所の開設に取りかかることができる「アクションカード」を作成し、カードを用いた避難訓練

- ・ 令和6年度に串本町の避難所運営マニュアルを参考に作成
- ・ 避難訓練では、「アクションカード」の記載内容に沿って、避難者の受付、避難所施設の安全確認、居住スペースの作成などを住民主体で実施

(2) 岡山県倉敷市

「くらしき防災フェア」の開催、小学生や中学生への防災教育など自助の意識を高める取組

- ・ 「気軽に楽しく防災を学ぶ」をテーマに、若年世代をターゲットとした体験型イベントとして「くらしき防災フェア」を実施
- ・ 小学校3年生・5年生、中学校2年生には年間3時間の防災教育を、新規採用の教員等には防災研修を実施

【分析】

少子高齢化や地域コミュニティのつながりの変化を踏まえ、「自助」の意識をこれまで以上に高めるために、これからの防災の取組については、次の視点が必要である。

(1) 「参加する」から「参加したくなる」へ

防災への関心がそれほど高くない若者や家族連れでも防災訓練に参加したくなるような新たな魅力づくりの視点

(2) 「子ども」から「家族」へ

子どもの頃から防災に触れることで、子ども自身の命を守る力を育み、その学びを家庭に持ち帰り、家族で災害への備えを考えられるようなきっかけづくりの視点

【期待される効果】

楽しみながら防災を学べるイベント性を持たせた防災訓練、小学生が防災について学ぶことができるきっかけづくりのため、関係部署との連携について、それぞれ検討を進め、実現することで次の効果が期待できる。

(1) イベント性の高い防災訓練は、これまで参加機会が少なかった若者や家族連

れの参加を促し、参加者の裾野を広げることにより市民全体の防災意識を底上げ

(2) 子ども自身の命を守る力を育むだけでなく、その学びが家庭に持ち帰られ、

家族ぐるみで災害への備えを考えるという波及効果を生み出し、各家庭における「自助」の取組を促進